

|      |   |
|------|---|
| 資料番号 | 1 |
|------|---|

|                  |
|------------------|
| 令和 8 年 1 月 19 日  |
| 課 名 商工労働局雇用労働政策課 |
| 担当者 課長 倉田        |
| 内 線 3423         |

## 奨学金返済支援制度導入企業等アンケートの結果について

### 1 要旨・目的

県内企業の奨学金返済支援制度への取組状況や課題を把握するため、広島県奨学金返済支援制度導入企業データバンク登録企業に対してアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめたので、概要を報告する。

### 2 現状・背景

平成 30 年度から奨学金返済支援制度導入企業の登録制度及び支援制度を導入した中小企業等に対する補助を実施しており、令和 7 年 12 月末現在データバンク登録企業数は 204 社となった。これら企業の導入効果などを把握し、広報を強化することにより、引き続き制度導入企業の拡大を図る。

### 3 調査概要

|          | 企業調査   | 従業員調査  |
|----------|--|--|
| (1) 調査対象 | 広島県奨学金返済支援制度導入企業<br>データバンク登録企業 200 社<br>(10/20 時点) | 左記の 200 社に勤務し、奨学金返済<br>支援制度の対象となっている従業員<br>(県補助金対象者 917 人及び補助対<br>象外の者も含む) |
| (2) 調査項目 | 制度導入の目的や要因、導入効果等                                   | 奨学金返済月額・期間、返済支援後<br>の負担感の変化、制度導入企業の印<br>象、就職活動への影響等                        |
| (3) 調査方法 | メール、FAX、電子申請システム                                   | 電子申請システム<br>※企業を通じて依頼  |
| (4) 調査期間 | 令和 7 年 10 月 20 日～10 月 31 日                         |  |
| (5) 回答者数 | 97 社 (回答率 48.5%)                                   | 182 名  |

### 4 調査結果の概要

#### (1) 企業調査 ※図は別紙 1 を参照

- 制度導入の目的は、約半数が「従業員の採用を有利に進めるため」(51.5%)と回答している。
- 制度導入に踏み切った要因や後押しとなったもの(複数回答)は、「若手従業員の獲得競争の激化」(68.0%)、「賃金以外の待遇改善の必要性」(53.6%)、「若手従業員の定着率の低下・低迷」(40.2%)の順で多くなっている。また、「行政の後押し(県や市町の補助金、制度導入企業の広報(データバンク)等)」も 28.9%の回答があった。
- 制度導入の期待(複数回答)としては、「採用応募者の増加」(83.5%)、「採用に関する問い合わせの増加」(81.4%)、「説明会・見学会等の来場者の増加」(79.4%)と採用関係が高く、「離職者の減少」も 80.4%と高くなっている。
- 制度導入の効果(複数回答)は、「従業員のモチベーションの向上」(39.2%)、「従業員の会社への所属意識の向上」(26.8%)と回答した企業の割合が高くなっている。

## (2) 従業員調査 ※図は別紙2を参照

- ・ 奨学金の返済額は毎月「10,000円以上15,000円未満」(42.9%)が最も多く、返済予定期間は10年以上が83.5%となっている。
- ・ 奨学金返済に係る負担について、5割以上が学生時代に想定していたより負担を感じており(52.2%)、勤務先企業からの支援を受けた後の負担感は、半数以上が「負担が軽くなった」(53.3%)と回答している。奨学金返済支援制度の重要性については「重要度はかなり高い(ないと困る)」が59.9%と過半数を占めている。
- ・ 制度を設けている勤務先への印象(複数回答)については「従業員を大切にすることだと感じている」(68.7%)、「この会社に就職して良かったと思う一つになった」(54.7%)、「返済の心配が軽減され、仕事に集中できたり励むようになった」(39.7%)の順に高くなっている。
- ・ 就職活動への影響では、「決定打にはならないが、社風や従業員の待遇がわかるので大事な目安になる」(41.2%)、「就職先決定の大きな要素になる」(34.1%)、「他社と比較検討するときに優位点の一つになる」(18.8%)と、企業選びに影響を及ぼすとの回答が9割を超えた。
- ・ 回答者のうち、令和6・7年度の新入社員は、就職活動時に「知っていて企業研究等の際に他社比較の優位点としていた」(40.3%)と回答したが、県の奨学金返済支援制度導入企業データベースについての認知度は低調だった。

## 5 課題分析

- 「離職者の減少」効果は、「従業員のモチベーションの向上」、さらに「従業員の会社への所属意識の向上」と段階的なプロセスを経て生じる傾向が表れており、一体として「従業員の定着」効果の実感が比較的高いのに対し、「従業員の採用」や「会社のイメージ向上」に関する実感は低くなっている。
- 学生の就職活動における企業選択への影響の大きさと、企業の採用効果の実感に乖離が生じていることから、学生等への奨学金返済支援制度導入企業の周知拡大が課題である。

## 6 今後の対応

企業が採用への成果を感じるためには、求職者や学生への周知広報が重要であることから、次のとおり県求人サイト「ひろしまワークス」でのアピールを予定している。

### 奨学金返済支援制度導入企業特集

期間：令和8年3月～5月（予定）

場所：県求人サイト「ひろしまワークス」

内容：「広島県奨学金返済支援制度データベース登録企業」限定で、希望する企業から企業紹介動画を集めた特設ページを開設する。参画企業は同期間中、「ひろしまワークス」に応募可能な求人情報（新卒・中途問わず）を掲載することで、応募誘導する。

## 7 その他（関連情報等）

▼広島県奨学金返済支援制度導入企業データベース登録企業一覧

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/68/shsk-list.html>

## 令和 7 年度 奨学金返済支援制度導入企業アンケート調査結果（図表）

図 1. 制度導入の目的（n=97）

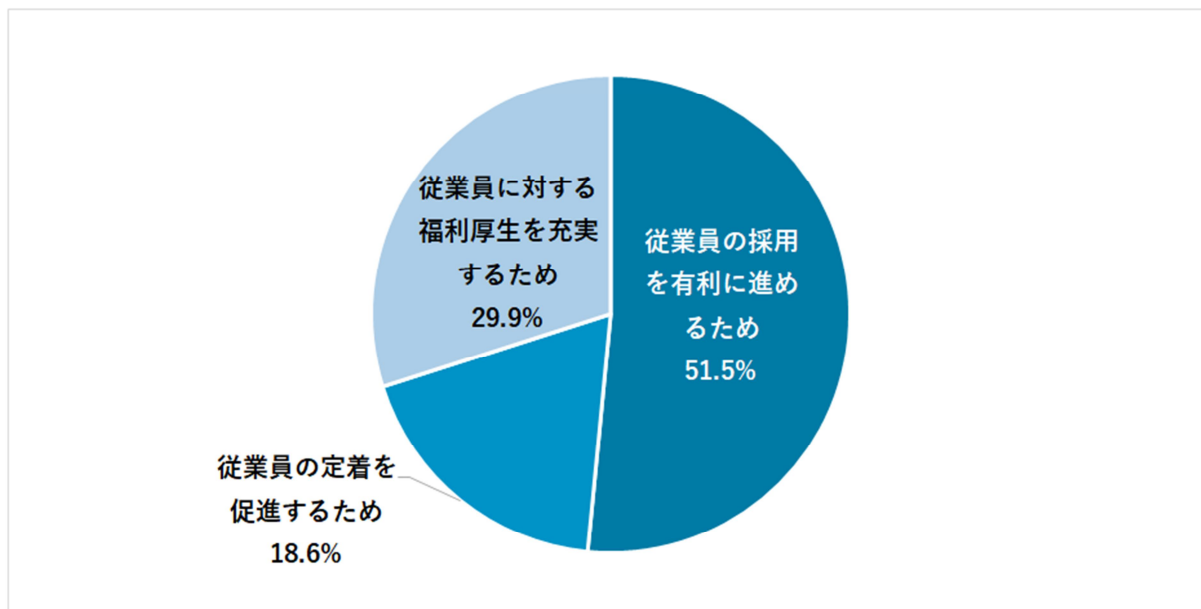


図 2. 制度導入に踏み切った要因や後押しになったもの（n=97）

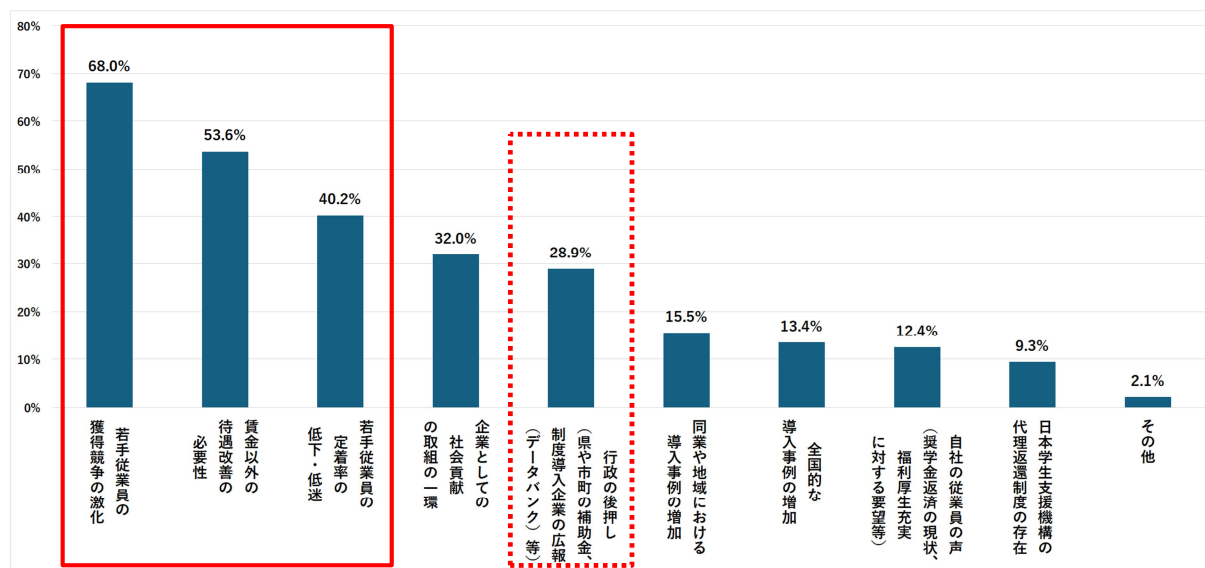


図 3. 制度導入の期待（複数回答）（n=97）

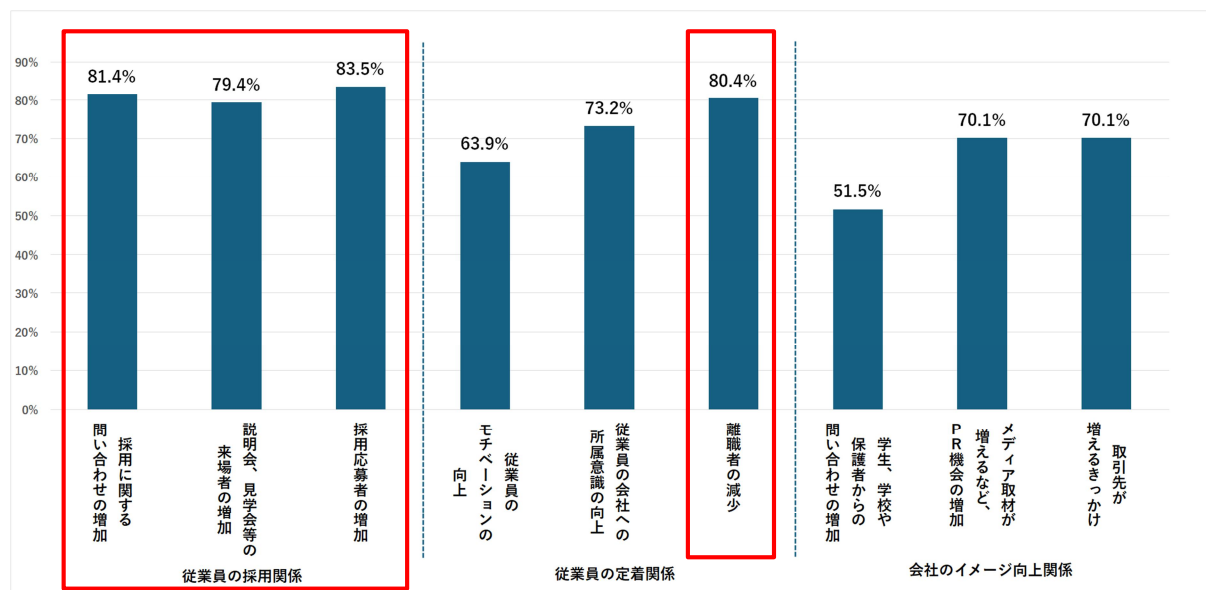
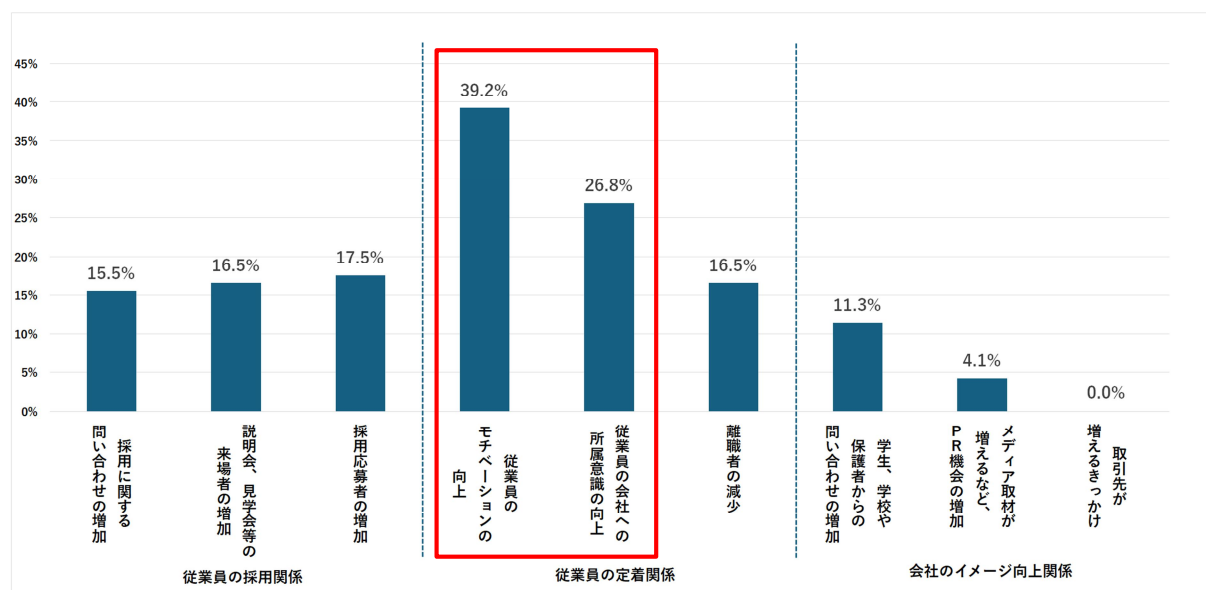


図 4. 制度導入の効果（複数回答）（n=97）



## 令和 7 年度 奨学金返済支援制度対象従業員アンケート調査結果（図表）

図 1. 奨学金返済月額（n=182）

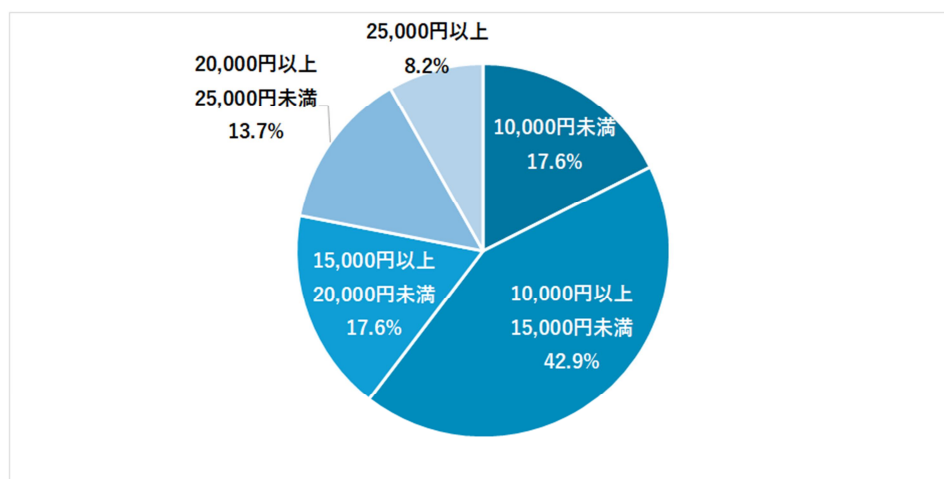


図 2. 奨学金返済予定期間（n=182）

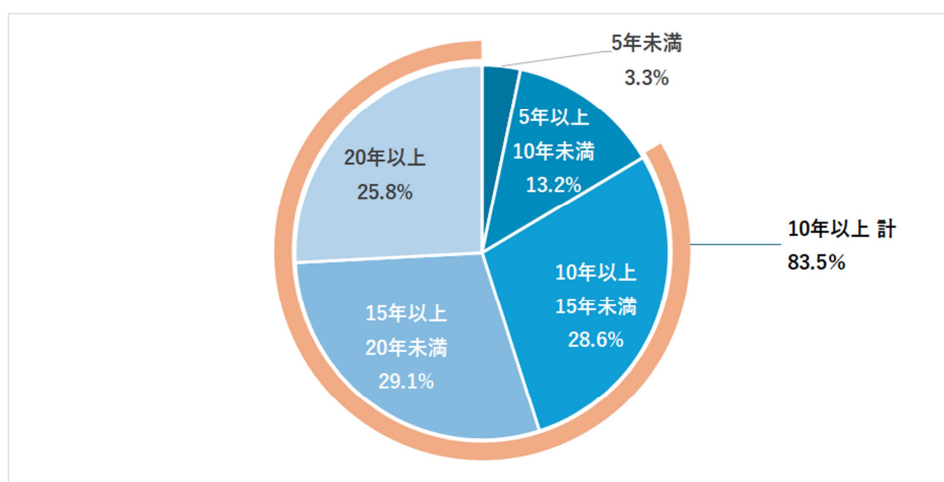


図 3. 学生時代に抱いていた負担感と現在の負担感のギャップ（n=182）

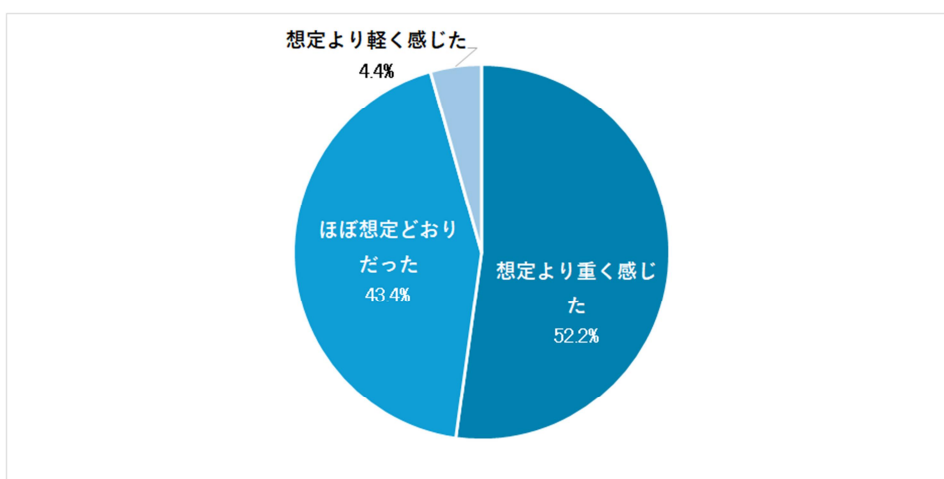


図 4. 勤務先の支援後の負担感 (n=182)

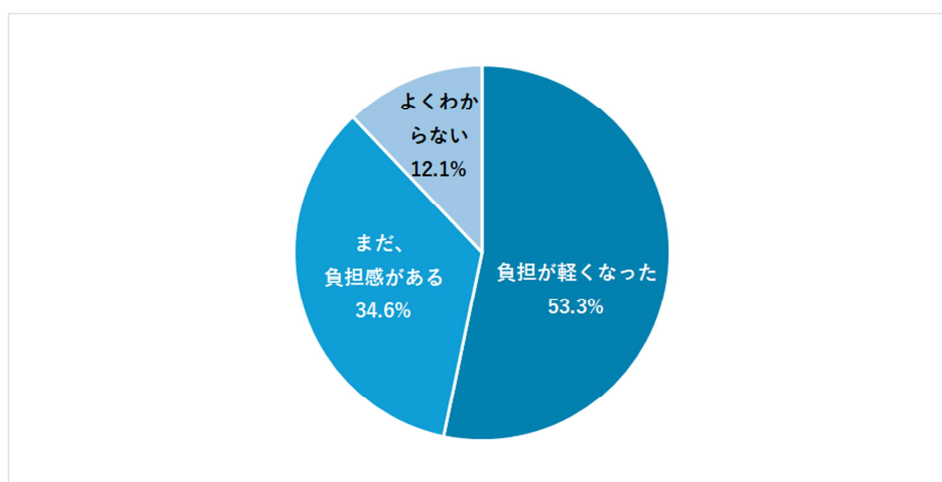


図 5. 勤務先における奨学金返済支援制度の重要性 (n=182)

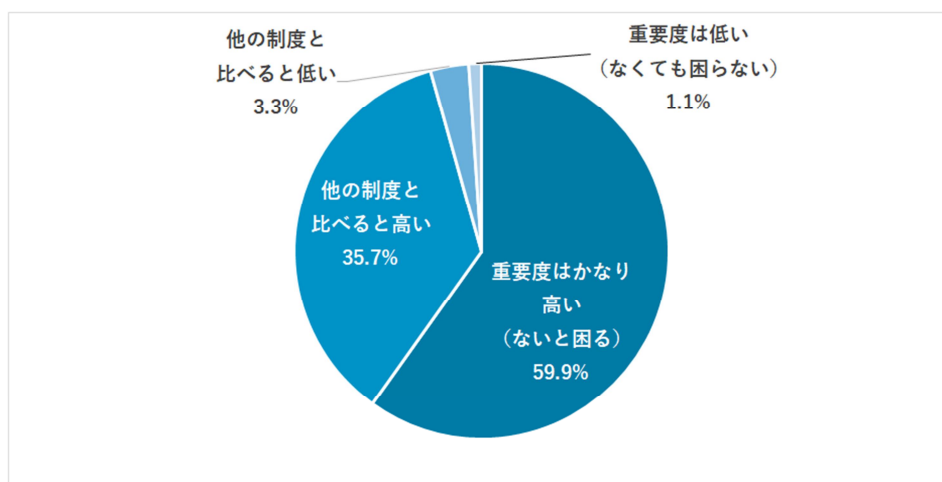


図 6. 奨学金返済支援制度を設けている会社に対する印象 (複数回答) (n=179)

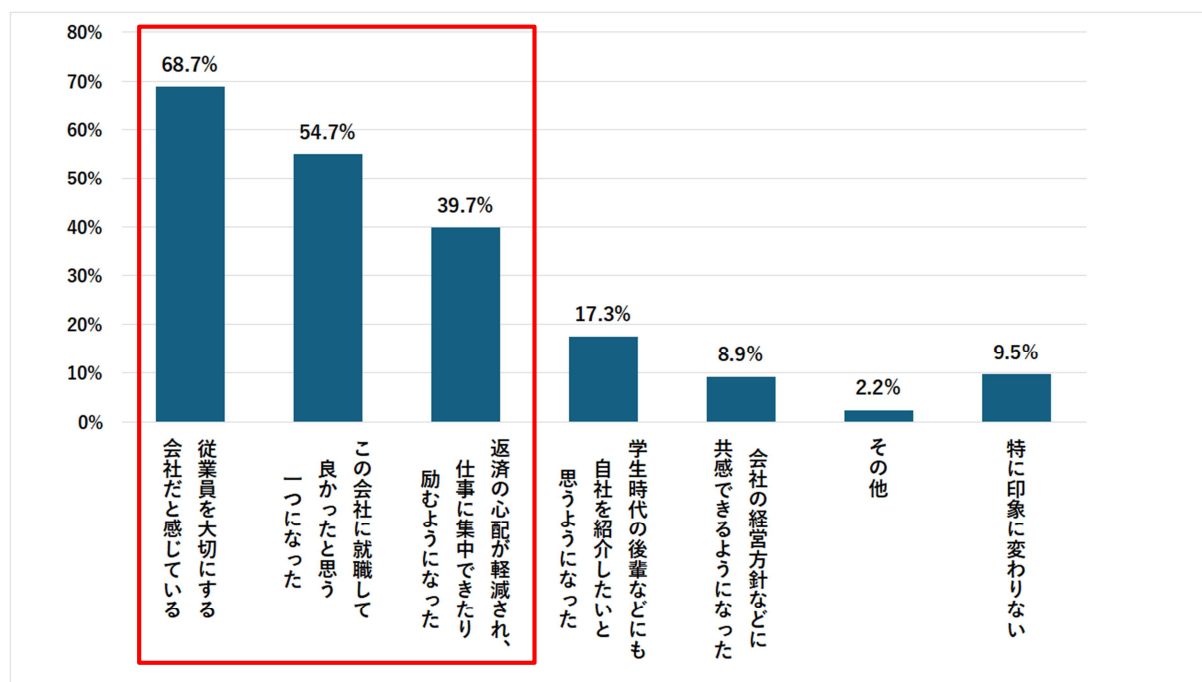


図 7. 就職活動への影響 (n=170)

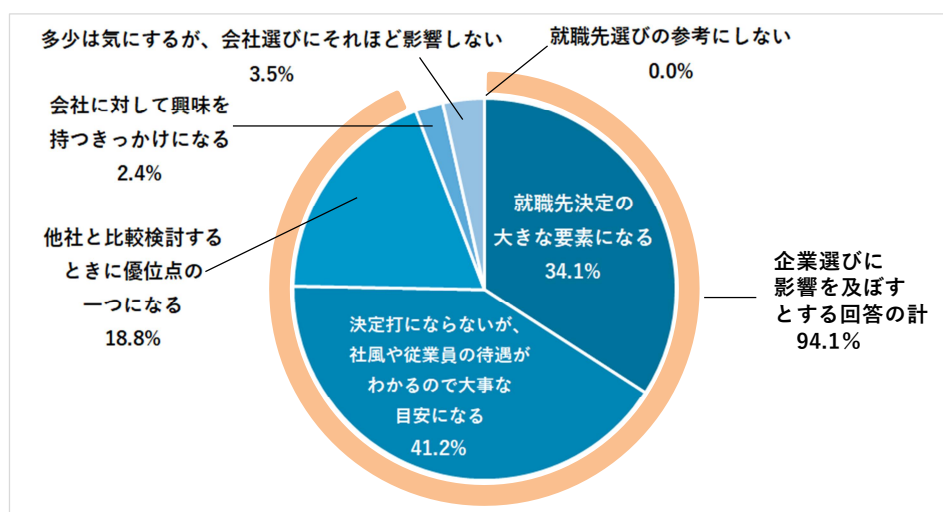


図 8. 就職活動時の奨学金返済支援制度の認知状況 (令和 6・7 年大卒、n=57)

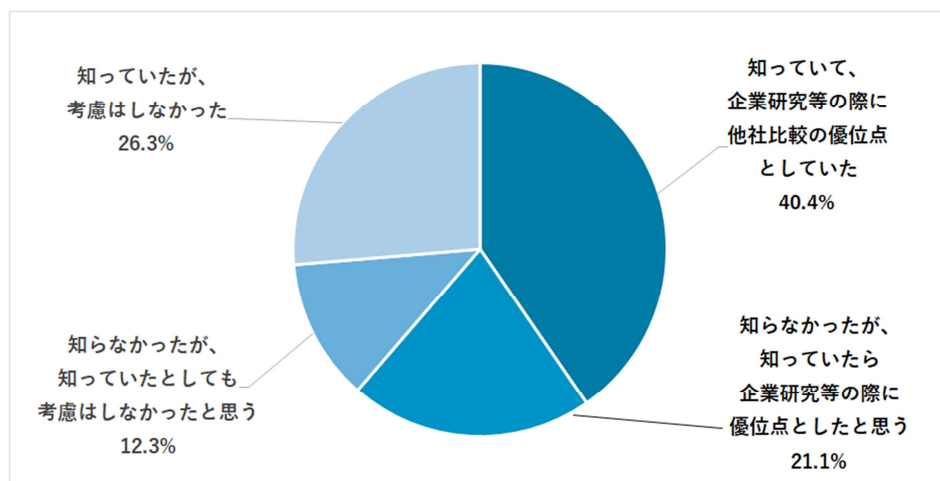


図 9. 就職活動時の広島県奨学金返済支援制度データベース登録企業の認知状況 (複数回答) (令和 6・7 年大卒、n=57)

